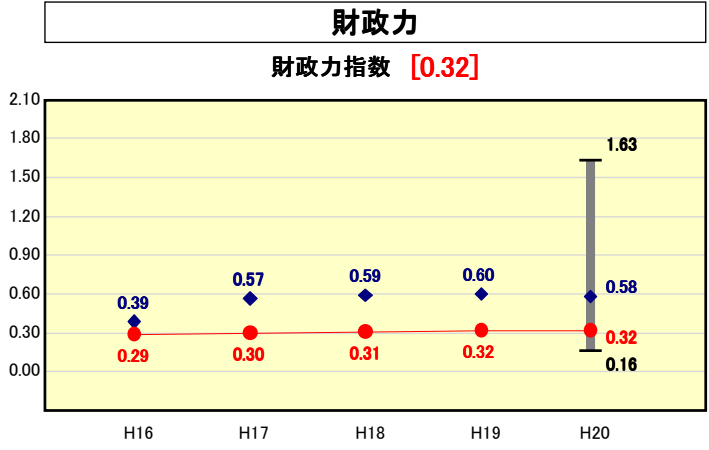


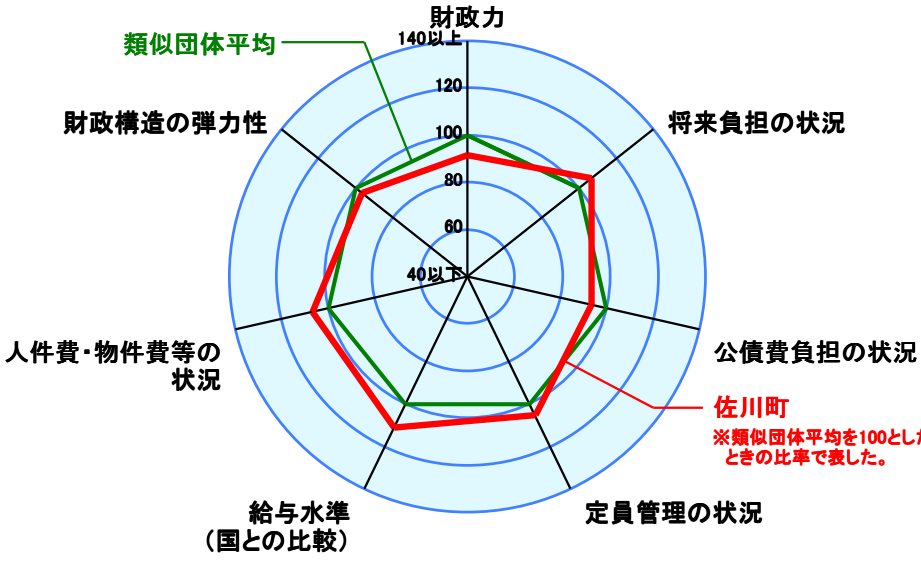
市町村財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



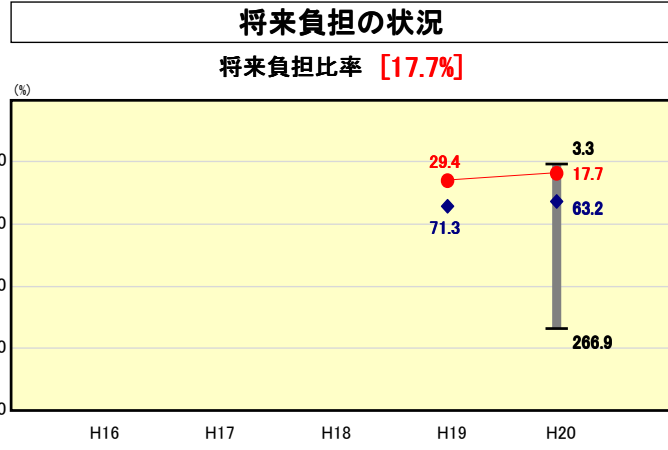
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 54/70
全国市町村平均 0.56
高知県市町村平均 0.26

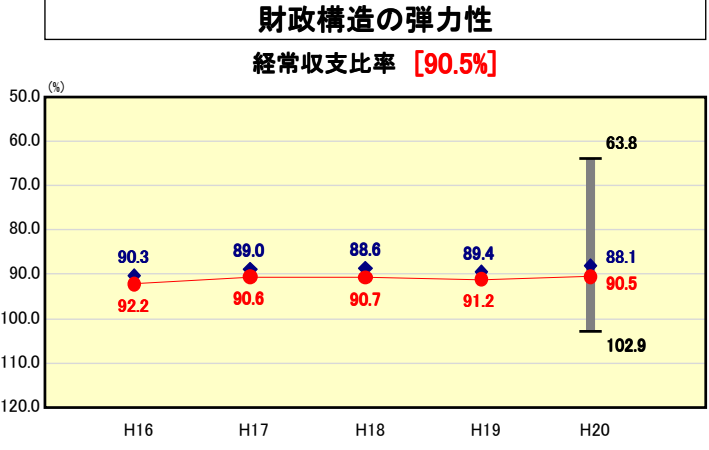
人口	14,375	人(H21.3.31現在)
面積	101.21	km ²
標準財政規模	4,095,684	千円
歳入総額	6,761,071	千円
歳出総額	6,371,046	千円
実質収支	246,912	千円



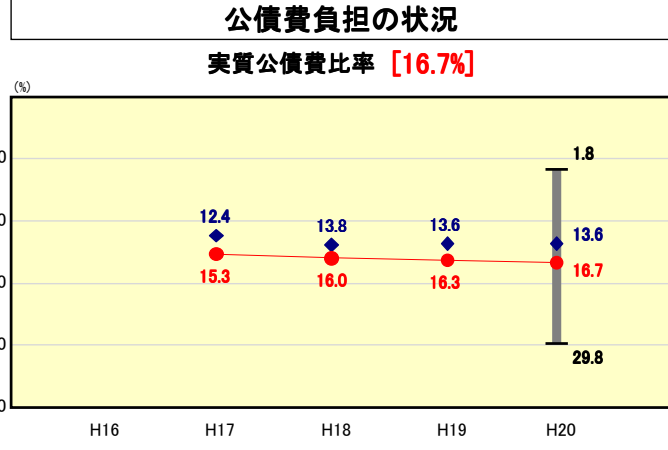
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。



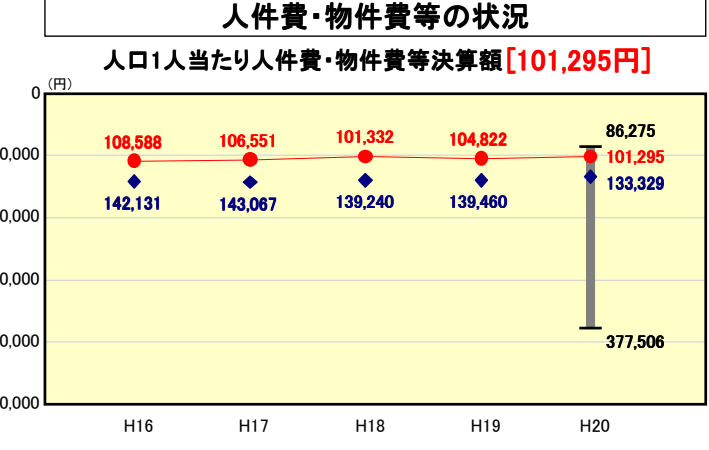
類似団体内順位 2/70
全国市町村平均 100.9
高知県市町村平均 158.0



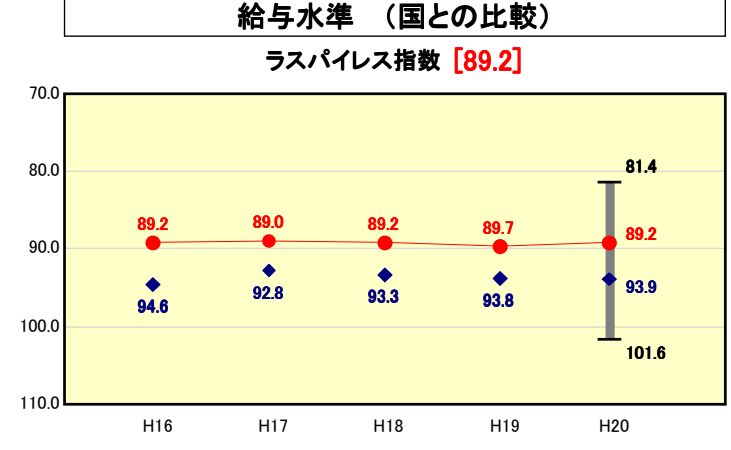
類似団体内順位 39/70
全国市町村平均 91.8
高知県市町村平均 92.1



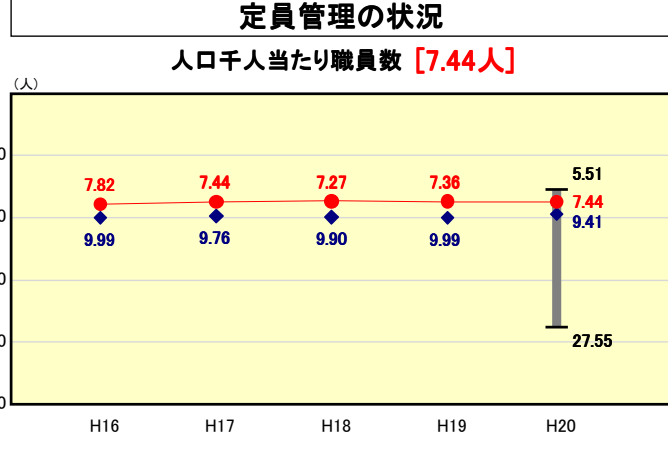
類似団体内順位 46/70
全国市町村平均 11.8
高知県市町村平均 18.2



類似団体内順位 7/70
全国市町村平均 114,142
高知県市町村平均 123,698



類似団体内順位 10/70
全国市平均 98.4
全国町村平均 94.6



類似団体内順位 18/70
全国市町村平均 7.46
高知県市町村平均 9.89

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力】
人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(22年2月末31.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、類似団体平均の0.58を大きく下回る0.32である。組織の見直しと集中改革プラン等に沿った施策の重点化の両立に努め、活力あるまちづくりを展開しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政健全化を図る。

【経常収支比率】
前年度より繰出金や人件費の減により、0.7%改善しているが、類似団体平均より2.4%上回る90.5%と依然として高く財政が硬直化している。徹底した経費の削減や町債発行の抑制、あるいは徴収体制を強化するなどの歳入確保を通して経常収支比率の上昇を抑えていく。

【ラスパイレス指数】
上記人件費にも関わるラスパイレス指数は、類似団体平均を大きく下回っている。今後も人事院勧告などによって、適正な給与水準を維持していく。

【実質公債率】
償還のピークを迎え前年から、0.4%増の16.7%となっているが、今後緩やかなマイナスに転じる。しかし、全国・類似団体平均と比較すると高く、今後も地方債発行を抑制続けることが必要である。

【将来負担率】
将来負担率は、17.7%で全国・類似団体平均と比較して大幅に下回っている。今後も地方債発行の抑制や公営企業への繰出金の抑制に努め維持する。

【人口千人当たりの職員数】
職員数については、全国・類似団体平均を大きく下回っており、ラスパイレス指数と併せて人件費の抑制につながっている。今後も財政健全化計画の定数管理に基づき、計画的に補充することで「少数精鋭」を維持する。

【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
類似団体平均と比較して、人件費・物件費等が大きく下回っている要因としては、職員数やラスパイレス指数の抑制によるものであり、今後も財政健全化計画等によって抑制に努め維持する。